資料　　　　2025年1月14日　　大阪社会保障推進協議会介護保険対策委員会

訪問介護の報酬引き下げ撤回・介護報酬再改定を求める意見書採択のために

Q&A

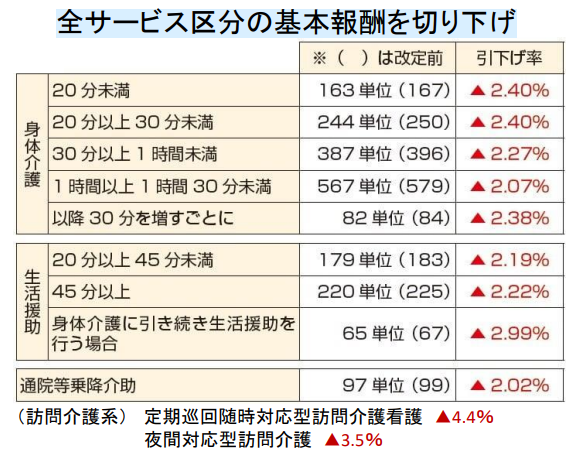
１　訪問介護の報酬引き下げ問題とは何ですか

　訪問介護はホームヘルパーが要介護者の自宅を訪問して、食事、排泄、入浴の介助や生活援助を行う在宅介護のかなめというべき大切なサービスです。

介護サービス事業所に介護保険から毎月支払われるお金を「介護報酬」と言います。介護事業所は、介護報酬でスタッフの給与や事業所運営経費のすべてを賄っています。国（厚生労働省）は、３年に１回介護報酬は見直してきましたが、低く抑えられてきた。そのため、介護職員の賃金は全産業平均と比べて月７万円も低いなど介護の担い手が大きく不足しています。とくに、訪問介護は有効求人倍率が１５倍前後になるなど深刻な人手不足に陥っていました。

　最低賃金も上がり、他産業でも賃上げが進む中で、介護でも処遇改善のため介護報酬の引き上げが求められていました。さらに近年の光熱費などの高騰も介護事業の経営を苦しくしていました。

　そうした中で２０２４年度の介護報酬改定は平均１．５９％のプラス改定でしたが、訪問介護だけは２～３％もの引下げの「マイナス改定」となりました。最も人手不足に陥っている訪問介護を狙い撃ちにして報酬を引き下がたため、全国の介護関係者や自治体から大きな批判の声が上がっています。

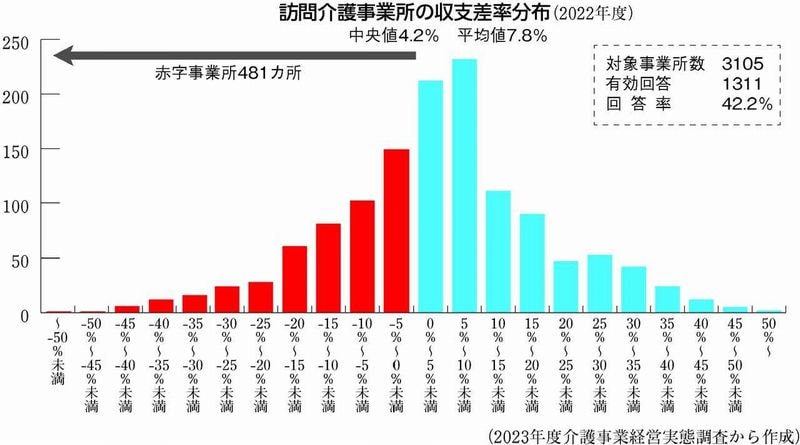


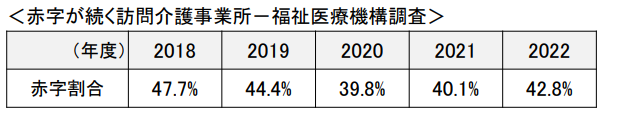
２　なぜ下げられたのでしょうか　　　～国の完全な「失策」

　国は、訪問介護の「収支差率」が平均７．８％で「高い」ことを理由に引き下げました。しかし、これは「平均」であって、訪問介護事業所のうち３６．７％は「赤字」です。大手事業者は高齢者住宅併設などの事業所が平均を押し上げているだけで、小規模事業所は収支差率は１％台しかありません。

　国も訪問介護事業所の４割近くが赤字であることは認めているにもかかわらず、こうした事情を無視して、訪問介護全体の報酬を下げたことは「失策」です。

　また、国は介護職員の賃金引上げのための「処遇改善加算」を上げていることも理由としていますが、訪問介護は「基本報酬」そのものが下がっているため「加算」を上げても全体としてはマイナスになってしまいます。

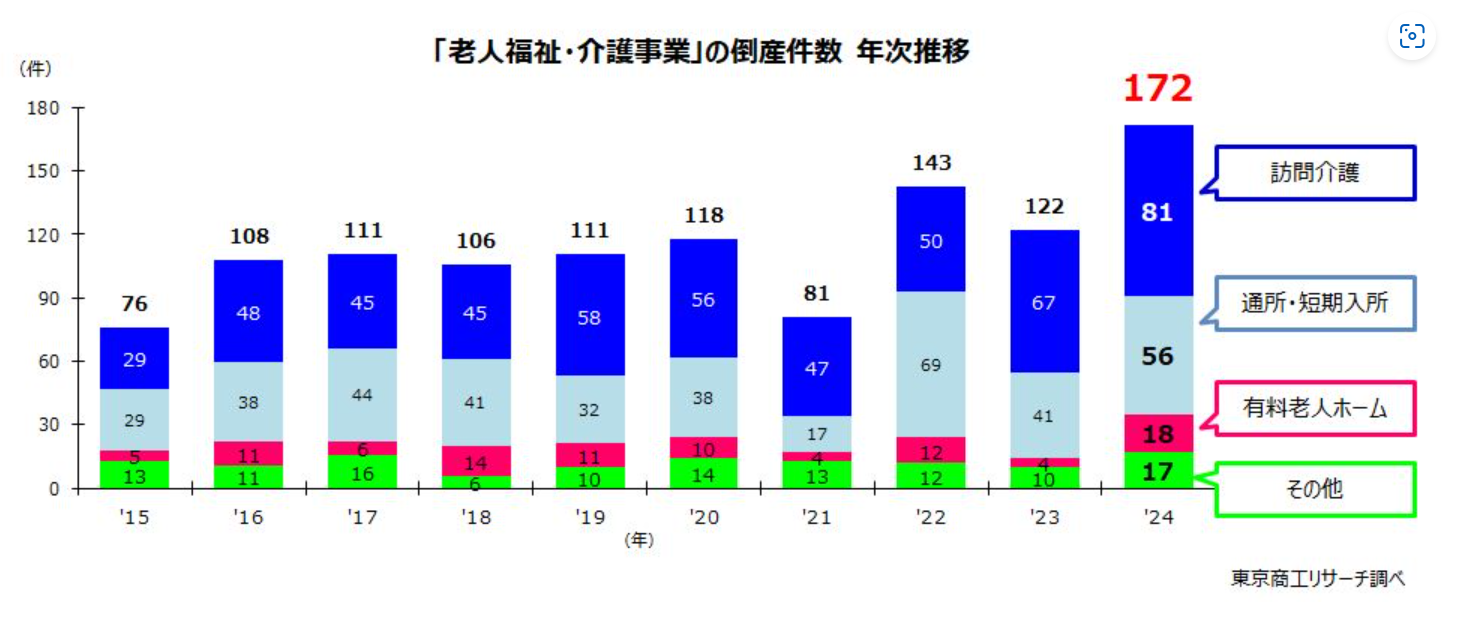




３　訪問介護の現状はどうなのでしょうか

　介護報酬引き下げという「ショック」は、訪問介護事業所を経済的にも心理的も大きな打撃を与えました。

2024年の介護事業者の倒産が、過去最多の172件（前年比40.9％増）に達したことがわかった。　これまで最多だった2022年の143件を29件上回った。ヘルパー不足や集合住宅型との競合、基本報酬のマイナス改定などが影響した「訪問介護」が過去最多の81件に上りました。



　厚生労働省の調査でも、２０２４年６月から8月の3ヵ月間に休止した事業所は166件、廃止となった事業所は397件。あわせて563件にのぼっています。新たに開設された事業所は573件あり、全体としては20件の増加となっているものの、昨年同時期（528件）と比べると休止・廃止は大きく増えています。

　自治体が行った調査でも、訪問介護事業所の4割が2024年度は「赤字見込」（島根県調査）など、深刻な実態が明らかになっています。



４　この状態に対して国はどのように対応しているのでしょうか

　報酬行き下げに対する批判の前に、国会では2024年6月5日衆議院厚生労働委員会で全会一致で「意見」が可決されました。意見では「報酬の改定の影響について、訪問介護を始めとする介護事業者等の意見も聴きながら速やかにかつ十分に検証を行い、介護・障害福祉従事者の賃金を始めとする処遇の改善に資するための施策の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるべき」とされました。

　しかし、政府・厚生労働省は、報酬引き下げ撤回や再改定については拒否し続け、補正予算でわずかな「訪問介護事業支援策」や「介護職員1人当たり月5.4万円の一時金給付を可能とする支援」などにとどまっています。

５　意見書採択はどこまですすんでいますか

　訪問介護報酬引き下げ撤回・再改定などを求める声は地方議会にも影響を与え、政治的立場を超えて「意見書」採択が進んでいます。

　本年1月7日時点で、全国33都道府県212自治体で請願・陳情採択、208の意見書が提出されています。県レベルでも11県議会で意見書が採択され、長野県では市町村の85.7％にあたる77市町村で意見書が採択されています。

　大阪府内でも吹田市（2024年6月28日）、摂津市（2024年7月8日）、貝塚市（2024年12月13日）の3市で意見書が採択されています。

６　自治体として行うべきことは

　介護報酬改定は、国（厚生労働省）が行うことですが、自治体は介護保険の保険者としてこの事態の解決に向け行えることがあります。

　まずは自治体独自の実態把握です。先述した島根県の他に、長野県も「訪問介護事業所実態調査」を行い9月の県議会に報告するなど自治体として訪問介護事業所の実態を把握し、改善のために国への要望・提言等を行っていくことはすぐにでもできます。

　第２は、自治体として独自の支援策です。東京都世田谷区では「緊急安定経営」のための「事業者支援給付金」を10月議会で補正予算化しました。新潟県村上市では、介護報酬削減分を2024年4月に遡及して補填し、合わせて訪問介護の移動費への支援事業を決めました。国が改善するまでの間、自治体として可能な独自支援策を講じたり、独自の介護職員処遇改善施策や介護事業所支援策を行うべきです。